

平成 28 年度

当初予算の概要

尼崎市

目 次

平成 28 年度当初予算の概要	2
一般会計当初予算の概要	4
特別会計・企業会計当初予算の概要	8
一般会計歳入予算額	11
一般会計歳出予算額	
歳出款別予算額	16
歳出性質別予算額	19
(参考資料)	
・ 各種当初予算数値	
1 会計別予算規模	24
2 会計別当初予算額	25
3 一般会計歳入予算額	26
4 一般会計歳入予算額	27
5 一般会計歳出款別予算額	28
6 一般会計歳出性質別予算額	29
・ 用語解説	30

金額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、表内において積み上げと合計が一致しない場合がある。

平成 28 年度当初予算の概要

< 会計別予算規模 >

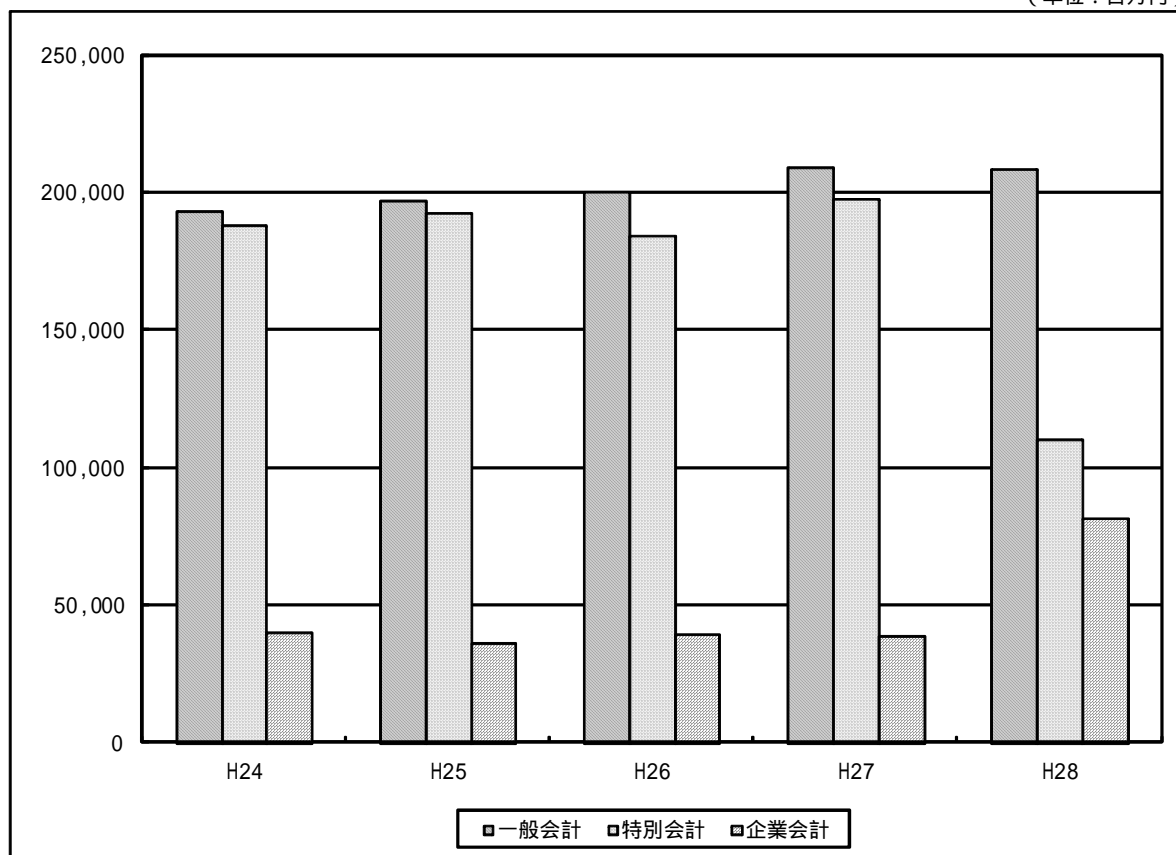
- 1 一般会計における予算規模は、2,081 億円で、前年度と比べ 4 億 40 百万円の減となっている。これは主に城内まちづくり整備事業費や臨時福祉給付金給付関係事業費などで増となったものの、学校施設耐震化事業費などで減となったことによるものである。
- 2 特別会計（11 会計）の予算規模は、1,099 億 10 百万円で、前年度と比べ 873 億 89 百万円の減となっている。これは、都市整備事業費及び競艇場事業費を平成 27 年度末をもって廃止することなどによるものである。
- 3 企業会計（4 会計）の予算規模は、809 億 58 百万円で、前年度と比べ 423 億 46 百万円の増となっている。これは、自動車運送事業会計を平成 27 年度末をもって廃止する一方で、モーターボート競走事業会計を新設することなどによるものである。

（単位：百万円、％）

会 計	平成28年度			平成27年度			比較増減
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比	
一 般 会 計	208,100	52.2	99.8	208,540	46.9	104.4	440
特 別 会 計	109,910	27.5	55.7	197,299	44.4	107.2	87,389
小 計	318,010	79.7	78.4	405,839	91.3	105.7	87,829
企 業 会 計	80,958	20.3	209.7	38,612	8.7	98.3	42,346
合 計	398,968	100.0	89.8	444,451	100.0	105.1	45,483

< 会計別当初予算額の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

会 計	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率
一 般 会 計	192,775	3,596	1.8	196,627	3,852	2.0	199,810	3,183	1.6
特 別 会 計	187,507	4,840	2.6	192,148	4,642	2.5	183,997	8,152	4.2
企 業 会 計	39,783	3,337	9.2	35,819	3,964	10.0	39,270	3,451	9.6
合 計	420,064	4,581	1.1	424,595	4,530	1.1	423,077	1,518	0.4

(単位：百万円、%)

会 計	平成27年度			平成28年度		
	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率
一 般 会 計	208,540	8,730	4.4	208,100	440	0.2
特 別 会 計	197,299	13,302	7.2	109,910	87,389	44.3
企 業 会 計	38,612	658	1.7	80,958	42,346	109.7
合 計	444,451	21,374	5.1	398,968	45,483	10.2

一般会計当初予算の概要

収支不足への対応

歳入では、地方消費税交付金や実質的な地方交付税など主要な一般財源が増となる一方、歳出では、扶助費や公債費などの義務的経費は引き続き高い水準で推移しており、厳しい状況が続いている。

こうしたことから、歳出全般において経費の縮減に努め、一定の収支改善を図ったが、なお解消しきれない収支不足に対して、基金や市債の活用といった財源対策 59 億円を講じて予算編成を行った。

一方、行財政改革の取組にかかる財政規律の確保のため、不動産売払収入（公共施設の最適化分除く）の 2 億 31 百万円を基金に積み立てることから、これらを差し引くと、実質的には、56 億 70 百万円の収支不足となっている。

< 財源対策の内容 >

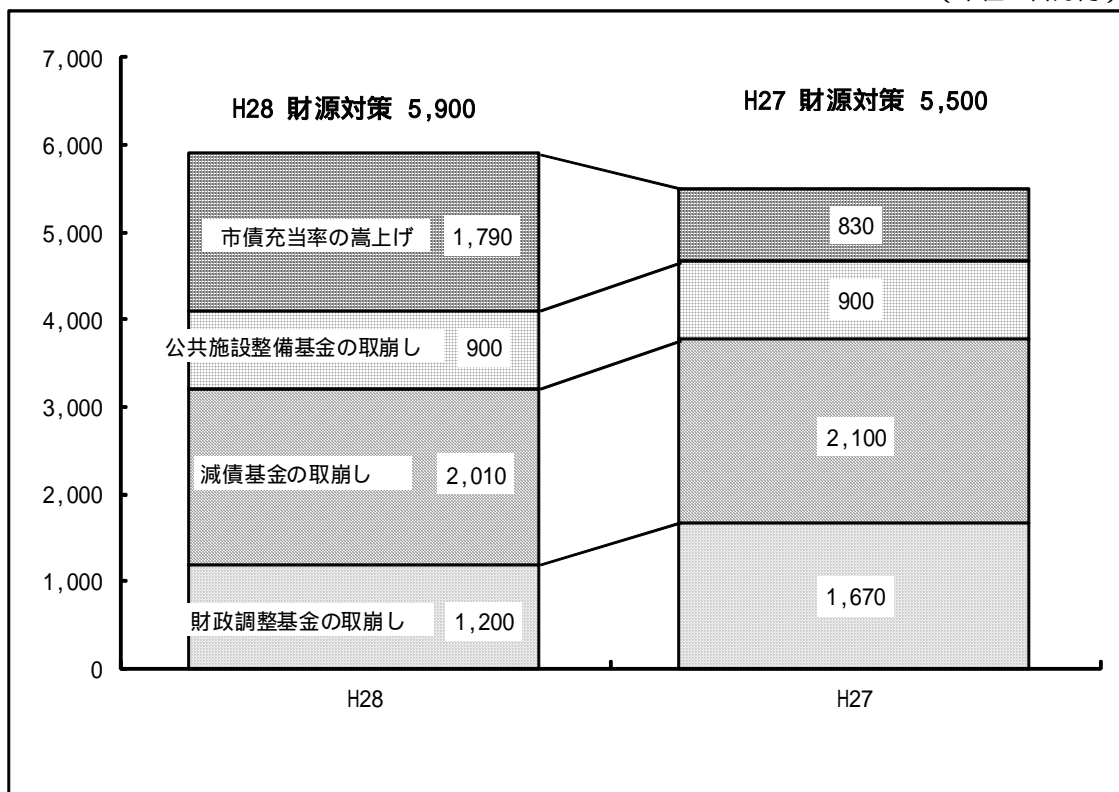
1	基金の活用		<u>41 億 10 百万円</u>
(1)	財政調整基金	12 億円	
(2)	減債基金	20 億 10 百万円	
(3)	公共施設整備基金	9 億円	
2	市債の活用（市債充当率の嵩上げ）		<u>17 億 90 百万円</u>

< 基金積立の内容 >

不動産売払収入	2 億 31 百万円	（減債基金へ積立）
---------	------------	-----------

収支不足額の 56 億 70 百万円は、前年度と比べ 4 億 62 百万円増加している。これは、歳入では、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金の増など、主要一般財源が増となった一方で、歳出では、施設型給付費などの扶助費が増となったことに加え、城内まちづくり整備事業費などの普通建設事業費が増となったことなどによるものである。

(単位：百万円)



(単位：百万円)

財源対策の内容	H28	H27	増減比較	H28に活用可能な 保有基金残高
基金の活用	4,110	4,670	560	12,087
財政調整基金	1,200	1,670	470	3,984
減債基金	2,010	2,100	90	4,508
公共施設整備基金	900	900	-	3,595
市債の活用	1,790	830	960	
市債充当率の嵩上げ	1,790	830	960	
財源対策合計	5,900	5,500	400	

(単位：百万円)

区 分	H28	H27	増減比較
財源対策額	5,900	5,500	400
基金への積立額	231	293	62
不動産売払収入	231	163	68
競艇場事業収入	-	130	130
収支不足額	5,670	5,207	462

市債・基金の状況

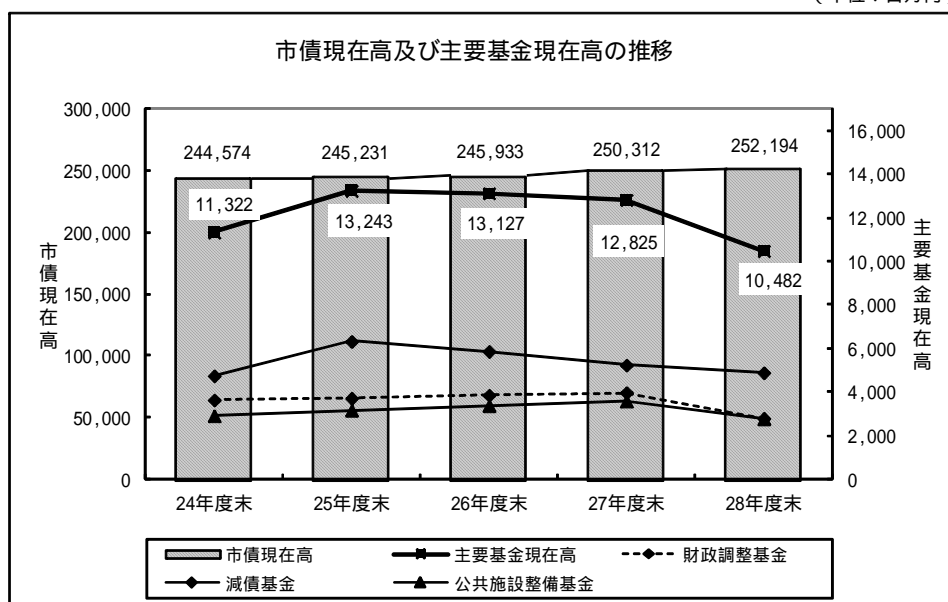
一般会計における市債の平成 28 年度末現在高見込額は、2,521 億 94 百万円で、前年度末現在高見込額から 18 億 82 百万円増加している。これは、城内まちづくり整備事業に伴う公園整備事業債や臨時財政対策債などの市債発行によるものである。

また、主要基金の平成 28 年度末現在高見込額は、収支不足対策として多額の取崩しを行うことから、104 億 82 百万円となっている。

市債及び各基金の年度末現在高見込額は以下のとおりとなっている。

< 一般会計市債年度末現在高・主要基金の年度末現在高の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度末 現在高見込	28年度末 現在高見込	前年増減
市債現在高	244,574	245,231	245,933	250,312	252,194	1,882
主要基金現在高	11,322	13,243	13,127	12,825	10,482	2,343
(アル広、エース含む)	14,688	15,351	14,171	12,825	10,482	2,343
財政調整基金	3,646	3,727	3,871	3,984	2,802	1,182
減債基金	4,754	6,338	5,874	5,246	4,900	346
(アル広含む)	7,948	8,447	6,918	5,246	4,900	346
公共施設整備基金	2,922	3,177	3,382	3,595	2,781	814
(エース含む)	3,094	3,177	3,382	3,595	2,781	814

注 特別会計を含めた年度末市債現在高は次ページに記載。

< 公共施設の最適化にかかる市債及び基金 >

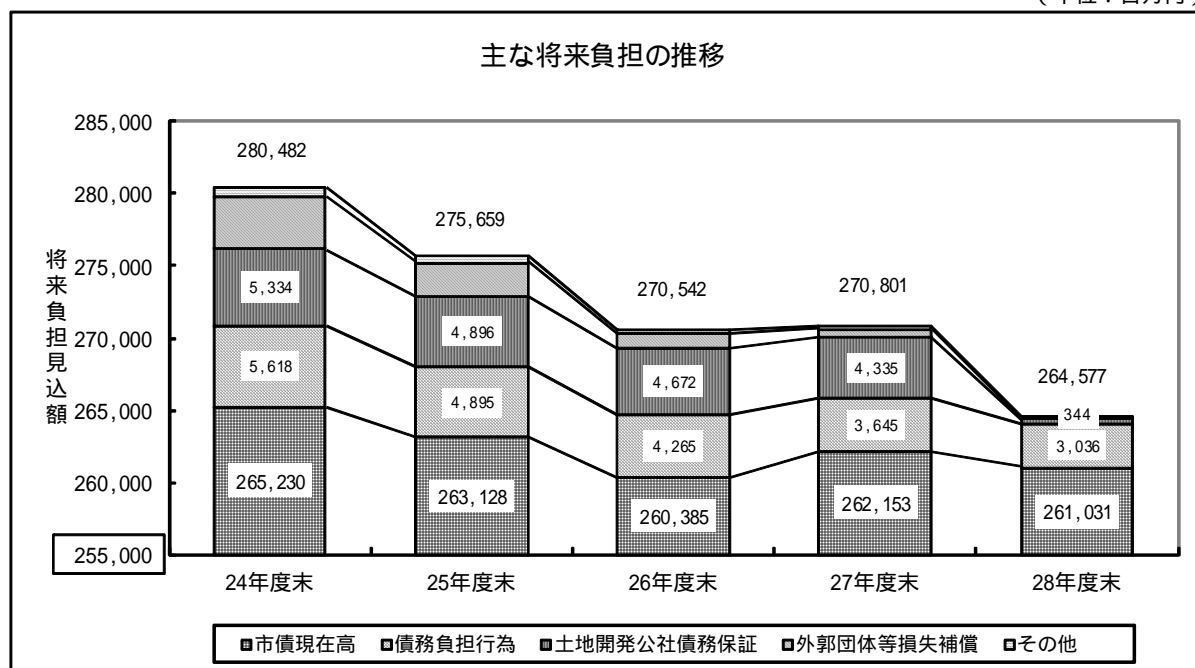
(単位：百万円)

区分	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度末 現在高見込	28年度末 現在高見込	前年増減
市債現在高	-	-	-	517	2,869	2,352
基金現在高	-	-	-	738	2,128	1,390
減債基金	-	-	-	738	2,128	1,390

< 参考 >

一般会計の市債のほか、特別会計の市債や債務負担行為のうち公債費に準じるもの、土地開発公社債務保証などを含めた主な将来負担の平成 28 年度末現在高見込額は、2,645 億 77 百万円で、前年度と比べ 62 億 24 百万円の減となっている。これは、特別会計のうち、公共用地先行取得事業費における市債現在高見込額の減などによるものである。

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度末 現在高見込	28年度末 現在高見込	前年増減
市債現在高	265,230	263,128	260,385	262,153	261,031	1,122
うち臨時財政対策債	57,926	66,206	73,923	79,287	83,097	3,810
(アル広含む)	268,316	265,185	261,413	262,153	261,031	1,122
一般会計	244,574	245,231	245,933	250,312	252,194	1,882
特別会計	20,656	17,897	14,452	11,841	8,837	3,004
(アル広含む)	23,742	19,954	15,480	11,841	8,837	3,004
その他の将来負担	15,252	12,531	10,157	8,648	3,547	5,102
債務負担行為	5,618	4,895	4,265	3,645	3,036	609
土地開発公社債務保証	5,334	4,896	4,672	4,335	344	3,991
外郭団体等損失補償	3,644	2,316	991	522	52	469
その他	656	424	229	146	114	32
合計	280,482	275,659	270,542	270,801	264,577	6,224
(アル広含む)	283,568	277,716	271,570	270,801	264,577	6,224

注 1 債務負担行為は、南部地域公園整備事業、JR 尼崎駅北地区駐車場整備事業、特別養護老人ホーム等整備事業、

あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業

注 2 外郭団体等損失補償は、尼崎市総合文化センター(～H26)、尼崎健康医療財団(～H28)、阪神福祉事業団

注 3 その他は、丹波少年自然の家、阪神水道企業団

特別会計・企業会計当初予算の概要

< 特別会計・企業会計予算規模の内訳 >

(単位：百万円)

会 計		平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比較増減
特 別 会 計	国民健康保険事業費	62,160	62,216	56
	地方卸売市場事業費	404	429	25
	育英事業費	8	8	-
	農業共済事業費	16	18	2
	都市整備事業費(廃止)	-	1,113	1,113
	公共用地先行取得事業費	2,973	3,647	674
	公害病認定患者救済事業費	47	46	-
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	44	47	3
	青少年健全育成事業費	8	9	1
	介護保険事業費	38,819	37,568	1,250
	後期高齢者医療事業費	5,234	5,071	163
	駐車場事業費	197	213	16
	競艇場事業費(廃止)	-	86,913	86,913
	計	109,910	197,299	87,389
企 業 会 計	水道事業	12,565	12,690	126
	工業用水道事業	2,420	2,523	103
	自動車運送事業(廃止)	-	2,811	2,811
	下水道事業	21,498	20,587	910
	モーターボート競走事業(新設)	44,476	-	44,476
	計	80,958	38,612	42,346

都市整備事業費及び競艇場事業費については、平成27年度末をもって特別会計を廃止し、平成28年度以降は都市整備事業費は一般会計に統合、競艇場事業費はモーターボート競走事業に移行する。

特別会計、企業会計のうち主な会計の内容は次のとおりとなっている。

- 1 国民健康保険事業費会計は、予算規模 621 億 60 百万円で、歳入の主な内容は、共同事業交付金 154 億 78 百万円、前期高齢者交付金 129 億 62 百万円、歳出の主な内容は、保険給付費 361 億 61 百万円、共同事業拠出金 157 億 86 百万円である。
前年度と比べ 56 百万円の減となっているのは、共同事業拠出金で増となったものの、保険給付費で減となったことなどによるものである。
- 2 公共用地先行取得事業費会計は、予算規模 29 億 73 百万円で、歳入の主な内容は、他会計繰入金 29 億 68 百万円、歳出の内容は、公債費 29 億 73 百万円である。
前年度と比べ 6 億 74 百万円の減となっているのは、市債償還金の減によるものである。
- 3 介護保険事業費会計は、予算規模 388 億 19 百万円で、歳入の主な内容は、支払基金交付金 104 億 85 百万円、国庫支出金 90 億 7 百万円、歳出の主な内容は、保険給付費 374 億 35 百万円である。
前年度と比べ 12 億 50 百万円の増となっているのは、介護サービス等給付費の増などによるものである。
- 4 後期高齢者医療事業費会計は、予算規模 52 億 34 百万円で、歳入の主な内容は、後期高齢者医療保険料 40 億 92 百万円、歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金 51 億 87 百万円である。
前年度と比べ 1 億 63 百万円の増となっているのは、保険基盤安定拠出金や保険料等負担金の増などによるものである。
- 5 水道事業会計は、予算規模 125 億 65 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 95 億 37 百万円、営業費用 88 億 12 百万円、資本的収支の主な内容は、企業債 7 億円、施設整備事業費 18 億 59 百万円である。
前年度と比べ 1 億 26 百万円の減となっているのは施設整備事業費で増となったものの、建設改良費や営業費用で減となったことなどによるものである。
- 6 工業用水道事業会計は、予算規模 24 億 20 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 13 億 42 百万円、営業費用 11 億 96 百万円、資本的収支の主な内容は、負担金 39 百万円、施設整備事業費 4 億 13 百万円である。
前年度と比べ 1 億 3 百万円の減となっているのは、営業費用で増となったものの、建設改良費で減となったことなどによるものである。

7 下水道事業会計は、予算規模 214 億 98 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 104 億 5 百万円、営業費用 108 億 62 百万円、資本的収支の主な内容は、国庫補助金 26 億 77 百万円、建設改良費 58 億 14 百万円である。

前年度と比べ 9 億 10 百万円の増となっているのは、建設改良費の増などによるものである。

8 モーターボート競走事業会計は、予算規模 444 億 76 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 399 億 24 百万円、営業費用 396 億 23 百万円、資本的収支の主な内容は、その他資本収入 40 億 52 百万円、長期性預金 40 億 52 百万円である。

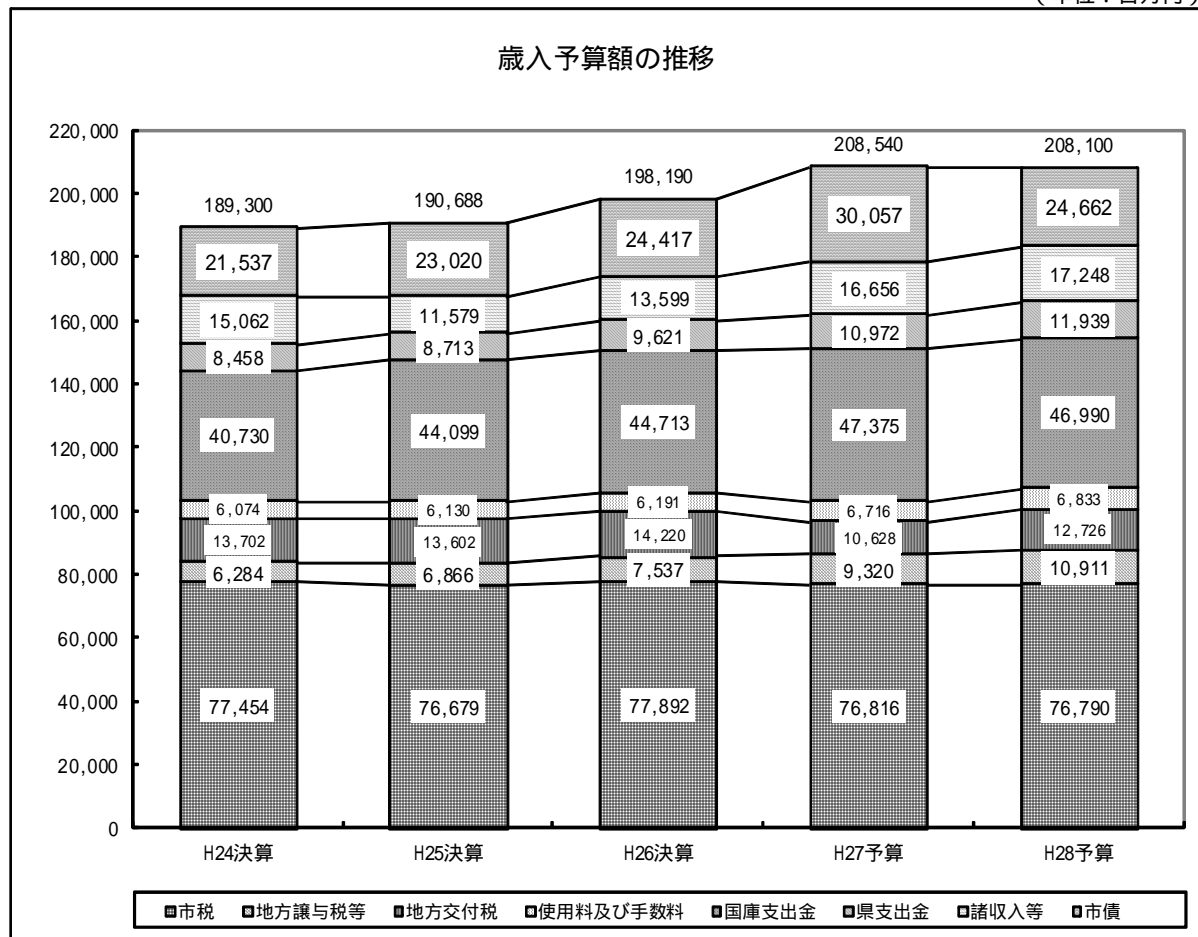
平成 28 年度より地方公営企業法の全部を適用することから、予算は皆増となっている。

一般会計歳入予算額

一般会計の歳入予算額は、2,081 億円で、前年度と比べ 4 億 40 百万円の減となっている。主な款別の予算額は、以下のとおりとなっている。

< 歳入予算額の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

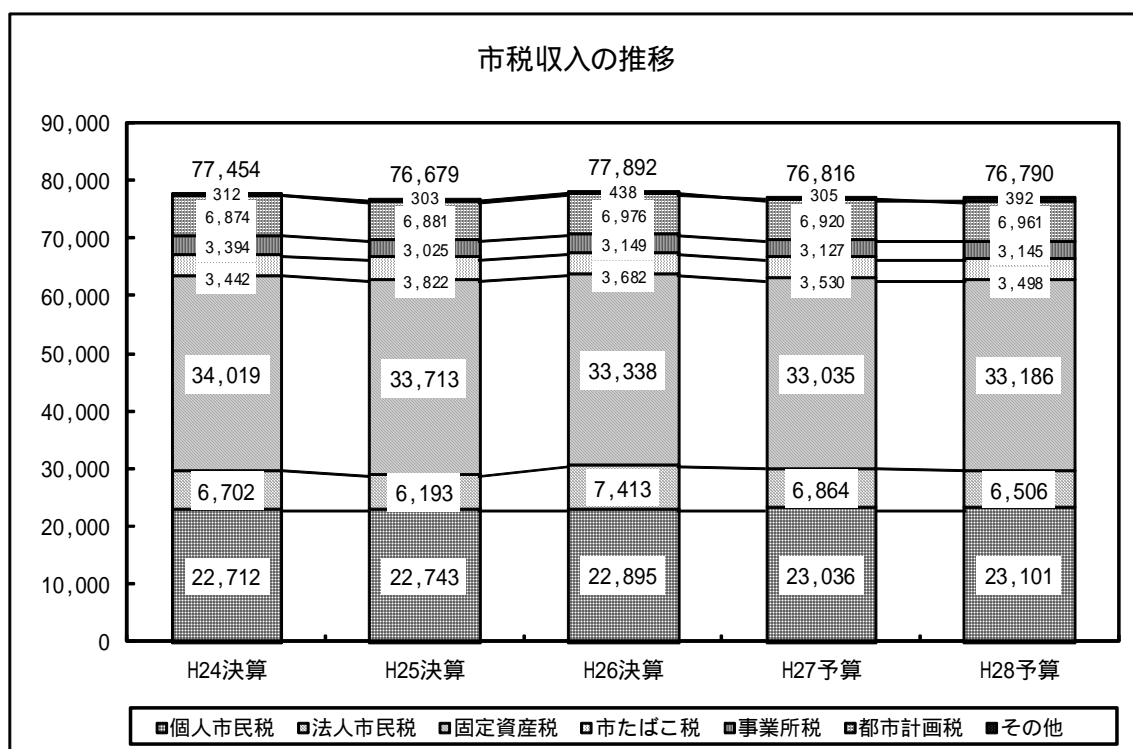
区 分	決 算			当初予算		H28 構成比	前年増減	
	H24	H25	H26	H27	H28		金 額	率
市税	77,454	76,679	77,892	76,816	76,790	36.9	26	0.0
地方譲与税等	6,284	6,866	7,537	9,320	10,911	5.2	1,592	17.1
地方交付税	13,702	13,602	14,220	10,628	12,726	6.1	2,098	19.7
使用料及び手数料	6,074	6,130	6,191	6,716	6,833	3.3	117	1.7
国庫支出金	40,730	44,099	44,713	47,375	46,990	22.6	385	0.8
県支出金	8,458	8,713	9,621	10,972	11,939	5.7	967	8.8
諸収入等	15,062	11,579	13,599	16,656	17,248	8.3	593	3.6
市債	21,537	23,020	24,417	30,057	24,662	11.9	5,395	17.9
歳入合計	189,300	190,688	198,190	208,540	208,100	100.0	440	0.2

1 市税は、767 億 90 百万円で、前年度と比べ 26 百万円の減となっている。主な税目では以下のとおりである。

- (1) 個人市民税は、231 億 1 百万円で、給与収入の増加などにより、前年度と比べ 0.3%の増となっている。
- (2) 法人市民税は、65 億 6 百万円で、税制改正の影響などにより、前年度と比べ 5.2%の減となっている。
- (3) 固定資産税は、331 億 86 百万円で、家屋の新增築などにより、前年度と比べ 0.5%の増となっている。

< 市税の税目別推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H24	H25	H26	H27	H28	金額等	率
個人市民税	22,712	22,743	22,895	23,036	23,101	65	0.3
法人市民税	6,702	6,193	7,413	6,864	6,506	358	5.2
固定資産税	34,019	33,713	33,338	33,035	33,186	151	0.5
市たばこ税	3,442	3,822	3,682	3,530	3,498	31	0.9
事業所税	3,394	3,025	3,149	3,127	3,145	19	0.6
都市計画税	6,874	6,881	6,976	6,920	6,961	41	0.6
その他	312	303	438	305	392	87	28.7
市税収入	77,454	76,679	77,892	76,816	76,790	26	0.0
納税義務者数	206,045	206,126	206,253	207,077	207,230	153	0.1

注 納税義務者数は各年度5月31日時点の個人市民税(均等割)での人数 [H27・H28は見込]

2 地方譲与税等は、109 億 11 百万円で、その主な内容は、地方消費税交付金 82 億 60 百万円、地方譲与税 7 億 43 百万円である。

前年度と比べ 15 億 92 百万円の増となっているのは、地方消費税交付金の増などによるものである。

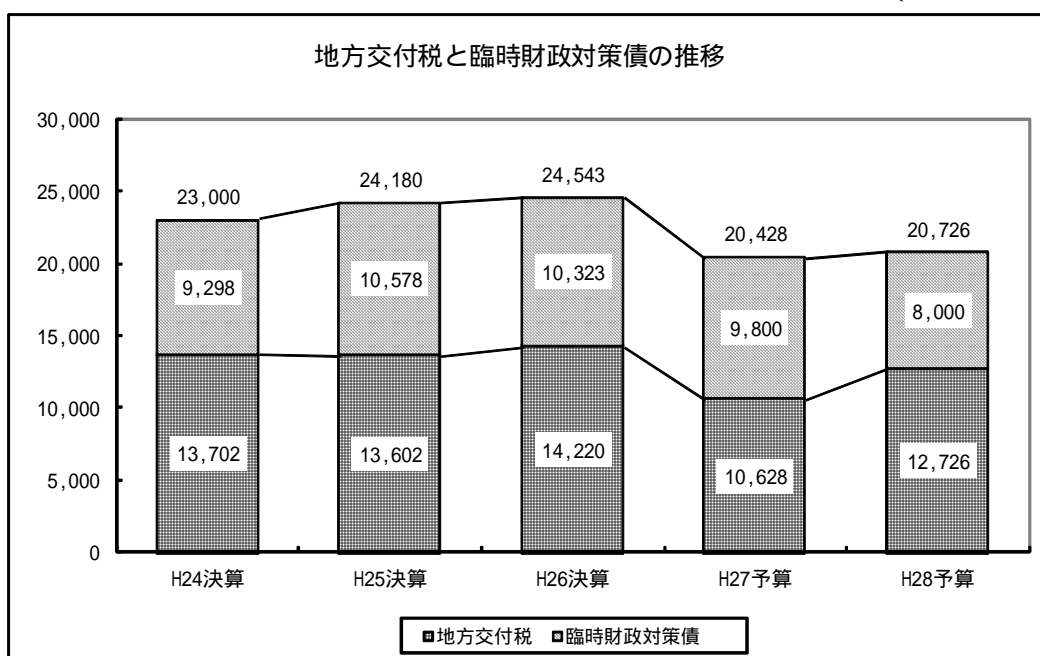
3 地方交付税は、127 億 26 百万円で、その主な内容は、普通交付税 122 億 32 百万円である。

前年度と比べ 20 億 98 百万円の増となっている。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、207 億 26 百万円で、前年度と比べ 2 億 98 百万円の増となっている。

< 地方交付税と臨時財政対策債の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H24	H25	H26	H27	H28	金 額	率
地方交付税	13,702	13,602	14,220	10,628	12,726	2,098	19.7
普通交付税	13,112	13,060	13,705	10,128	12,232	2,104	20.8
特別交付税	590	541	515	500	494	6	1.2
臨時財政対策債	9,298	10,578	10,323	9,800	8,000	1,800	18.4
合計	23,000	24,180	24,543	20,428	20,726	298	1.5

(単位：百万円、%)

区 分	H27 見込	H28 当初	前年増減	
			金 額	率
地方交付税	13,318	12,726	592	4.4
普通交付税	12,818	12,232	586	4.6
特別交付税	500	494	6	1.2
臨時財政対策債	8,849	8,000	849	9.6
合計	22,166	20,726	1,440	6.5

4 国庫支出金は、469 億 90 百万円で、その主な内容は、生活保護費等負担金 251 億 12 百万円、児童手当負担金 50 億 92 百万円である。

前年度と比べ 3 億 85 百万円の減となっているのは、臨時福祉給付金給付事業費補助金や施設型給付費負担金で増となったものの、学校施設環境改善交付金や社会資本整備総合交付金の減などによるものである。

5 県支出金は、119 億 39 百万円で、その主な内容は、保険基盤安定負担金 26 億 26 百万円、障害者（児）自立支援事業費負担金 22 億 22 百万円である。

前年度と比べ 9 億 67 百万円の増となっているのは、施設型給付費負担金や地域介護拠点整備費補助金の増などによるものである。

6 諸収入等は、172 億 48 百万円で、前年度と比べ 5 億 93 百万円の増となっている。

(1) 分担金及び負担金は、16 億 5 百万円で、その主な内容は、児童福祉費負担金 15 億 54 百万円である。

前年度と比べ 32 百万円の増となっているのは、児童福祉費負担金の増などによるものである。

(2) 財産収入は、26 億 48 百万円で、その主な内容は、旧尼崎東高等学校などの不動産売払収入 17 億 11 百万円である。

前年度と比べ 8 億 97 百万円の増となっているのは、不動産売払収入の増などによるものである。

なお、公共施設の最適化等にかかる大規模な不動産の売払収入は、減債基金に積み立てる。

(3) 繰入金は、42 億 19 百万円で、その主な内容は、減債基金繰入金 20 億 10 百万円、財政調整基金繰入金 12 億円である。

前年度と比べ 15 億 57 百万円の減となっているのは、減債基金繰入金の減などによるものである。

(4) 諸収入は、87 億 2 百万円で、その主な内容は、公害健康被害補償給付費等収入 31 億 90 百万円、自動車運送事業会計引継金等 14 億 57 百万円、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金 7 億 13 百万円である。

前年度と比べ 12 億 7 百万円の増となっているのは、自動車運送事業会計引継金等の増などによるものである。

7 市債は、246 億 62 百万円で、その主な内容は、臨時財政対策債 80 億円、学校施設整備事業債 47 億 16 百万円である。

前年度と比べ 53 億 95 百万円の減となっているのは、学校施設整備事業債の減などによるものである。

< 市債の内訳 >

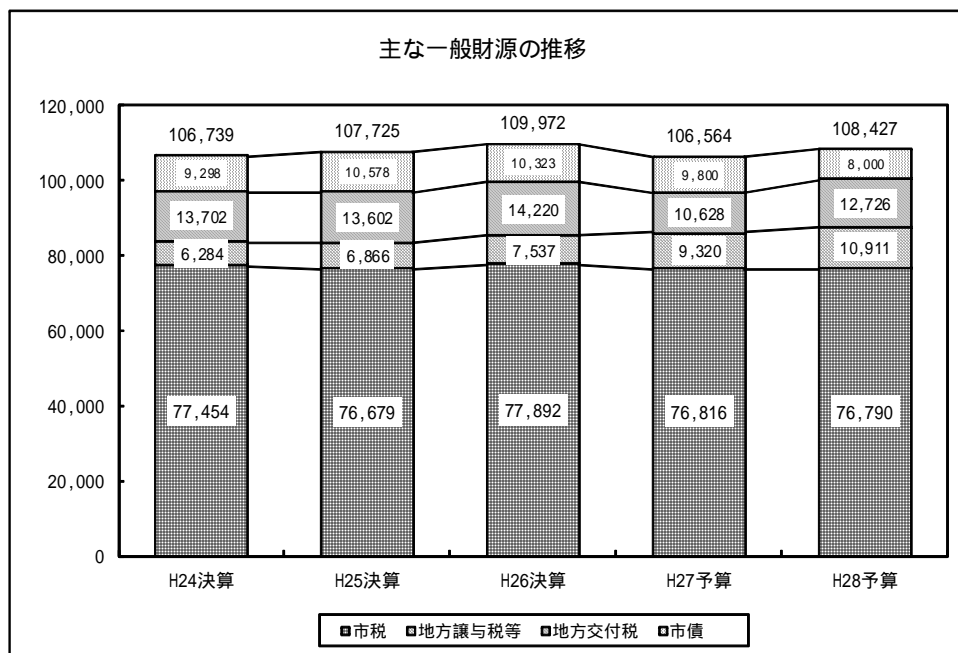
(単位：百万円)

区 分	決 算			当初予算		前年増減
	H24	H25	H26	H27	H28	
目標管理対象分	7,427	9,570	10,549	15,559	14,360	1,199
通常事業債	6,327	9,570	10,549	15,559	14,360	1,199
退職手当債	1,100	-	-	-	-	-
目標管理対象外	9,298	10,578	10,333	9,800	8,000	1,800
臨時財政対策債	9,298	10,578	10,323	9,800	8,000	1,800
臨財債以外	-	-	10	-	-	-
借換債	4,811	2,871	3,536	4,698	2,302	2,396
合計	21,537	23,020	24,417	30,057	24,662	5,395
市債償還元金	22,599	22,363	23,714	24,939	23,840	1,099
目標管理対象分	13,835	15,145	15,440	15,597	16,174	577
目標管理対象外	3,954	4,346	4,738	4,643	5,364	721
借換債分	4,811	2,871	3,536	4,698	2,302	2,396

目標管理対象外の市債は臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、減税補てん債、臨時税収補てん債、災害復旧債

8 市税や地方譲与税、地方交付税などの主な一般財源は 1,084 億 27 百万円で、前年度に比べ 18 億 63 百万円の増となっている。

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H24	H25	H26	H27	H28	金額	率
市税	77,454	76,679	77,892	76,816	76,790	26	0.0
うち個人市民税	22,712	22,743	22,895	23,036	23,101	65	0.3
うち法人市民税	6,702	6,193	7,413	6,864	6,506	358	5.2
うち固定資産税	34,019	33,713	33,338	33,035	33,186	151	0.5
地方譲与税等	6,284	6,866	7,537	9,320	10,911	1,592	17.1
うち地方消費税交付金	4,273	4,237	5,101	7,415	8,260	845	11.4
地方交付税	13,702	13,602	14,220	10,628	12,726	2,098	19.7
市債	9,298	10,578	10,323	9,800	8,000	1,800	18.4
臨時財政対策債	9,298	10,578	10,323	9,800	8,000	1,800	18.4
合計	106,739	107,725	109,972	106,564	108,427	1,863	1.7

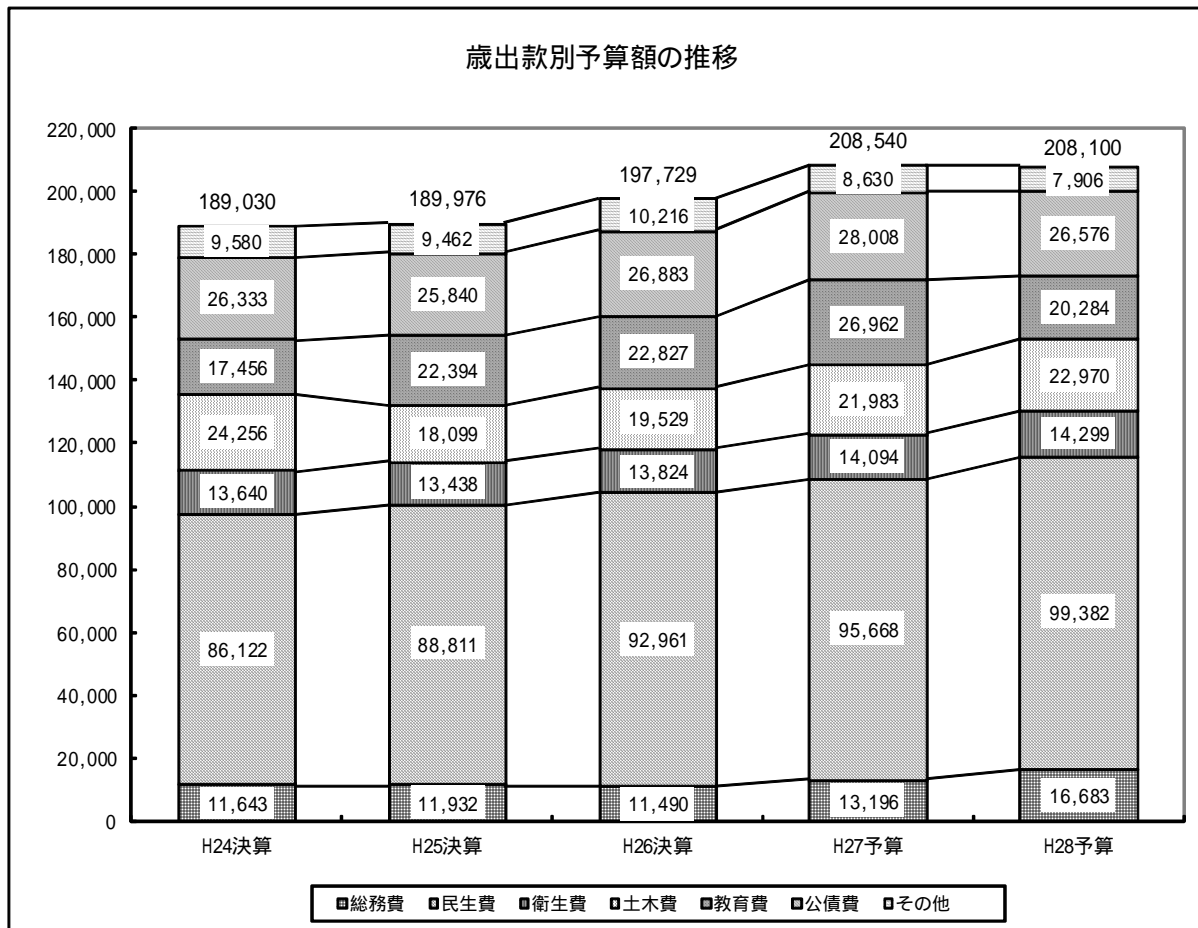
一般会計歳出予算額

歳出款別予算額

一般会計の歳出予算額は、2,081 億円で、前年度と比べ 4 億 40 百万円の減となっている。主な款別の予算額は、以下のとおりとなっている。

< 歳出款別予算額の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		H28 構成比	前年増減	
	H24	H25	H26	H27	H28		金 額	率
総務費	11,643	11,932	11,490	13,196	16,683	8.0	3,487	26.4
民生費	86,122	88,811	92,961	95,668	99,382	47.8	3,714	3.9
衛生費	13,640	13,438	13,824	14,094	14,299	6.9	205	1.5
土木費	24,256	18,099	19,529	21,983	22,970	11.0	988	4.5
教育費	17,456	22,394	22,827	26,962	20,284	9.7	6,679	24.8
公債費	26,333	25,840	26,883	28,008	26,576	12.8	1,432	5.1
その他	9,580	9,462	10,216	8,630	7,906	3.8	724	8.4
歳出合計	189,030	189,976	197,729	208,540	208,100	100.0	440	0.2

- 1 総務費は、166 億 83 百万円で、その主な内容は、人件費 70 億 23 百万円（うち退職手当 24 億 35 百万円）、減債基金積立金 16 億 64 百万円である。
前年度と比べ 34 億 87 百万円の増となっているのは、尼崎東高等学校跡地活用事業費で減となったものの、自動車運送事業会計清算による退職手当や本庁舎の耐震化などによる整備事業費の増などによるものである。
- 2 民生費は、993 億 82 百万円で、その主な内容は、生活保護扶助費 338 億 2 百万円、障害者（児）自立支援事業費 80 億 51 百万円である。
前年度と比べ 37 億 14 百万円の増となっているのは、子育て世帯臨時特例給付金給付関係事業費で減となったものの、臨時福祉給付金給付関係事業費や施設型給付費の増などによるものである。
- 3 衛生費は、142 億 99 百万円で、その主な内容は、人件費 34 億 19 百万円、公害病補償事業費 32 億 20 百万円である。
前年度と比べ 2 億 5 百万円の増となっているのは、焼却施設等整備事業費で減となったものの、第 2 工場管理事業費や尼崎口腔衛生センター補助金の増などによるものである。
- 4 土木費は、229 億 70 百万円で、その主な内容は、下水道事業会計補助金 48 億 53 百万円、城内地区まちづくり整備事業費 43 億 32 百万円である。
前年度と比べ 9 億 88 百万円の増となっているのは、市営住宅建替事業費や住宅市街地総合整備事業費で減となったものの、城内まちづくり整備事業費の増などによるものである。
- 5 教育費は、202 億 84 百万円で、その主な内容は、人件費 57 億 64 百万円（うち退職手当 4 億 67 百万円）、学校適正規模・適正配置推進事業費 25 億 56 百万円である。
前年度と比べ 66 億 79 百万円の減となっているのは、尼崎養護学校移転事業費や学校空調整備事業費で増となったものの、学校施設耐震化事業費の減などによるものである。
- 6 公債費は、265 億 76 百万円で、その主な内容は、市債償還元金 238 億 40 百万円である。
前年度と比べ 14 億 32 百万円の減となっているのは、借換えに伴う市債償還元金の減などによるものである。
- 7 その他は、79 億 6 百万円で、前年度と比べ 7 億 24 百万円の減となっている。
 - (1) 議会費は、8 億 26 百万円で、その主な内容は、人件費 7 億 35 百万円である。
前年度と比べ 61 百万円の減となっているのは、議員共済会給付費負担金の減などによるものである。

(2) 商工費は、19 億 6 百万円で、その主な内容は、中小企業資金融資制度関係事業費 7 億 34 百万円である。

前年度と比べ 2 億 40 百万円の減となっているのは、中小企業資金融資制度関係事業費の減などによるものである。

(3) 消防費は、47 億 75 百万円で、その主な内容は、人件費 39 億 38 百万円（うち退職手当 2 億 1 百万円）である。

前年度と比べ 2 億 28 百万円の増となっているのは、消防設備整備事業費の増などによるものである。

8 債務負担行為は、市営住宅建替事業 101 億 42 百万円、尼崎養護学校移転事業 20 億 38 百万円などで、208 億 64 百万円となっている。

（単位：百万円）

区 分	H24 予算	H25 予算	H26 予算	H27 予算	H28 予算
債務負担行為	6,971	11,564	12,204	797	20,864

9 土地開発公社枠での用地の先行取得は、長洲久々知線立体交差等道路整備事業などで、3 億 10 百万円となっている。

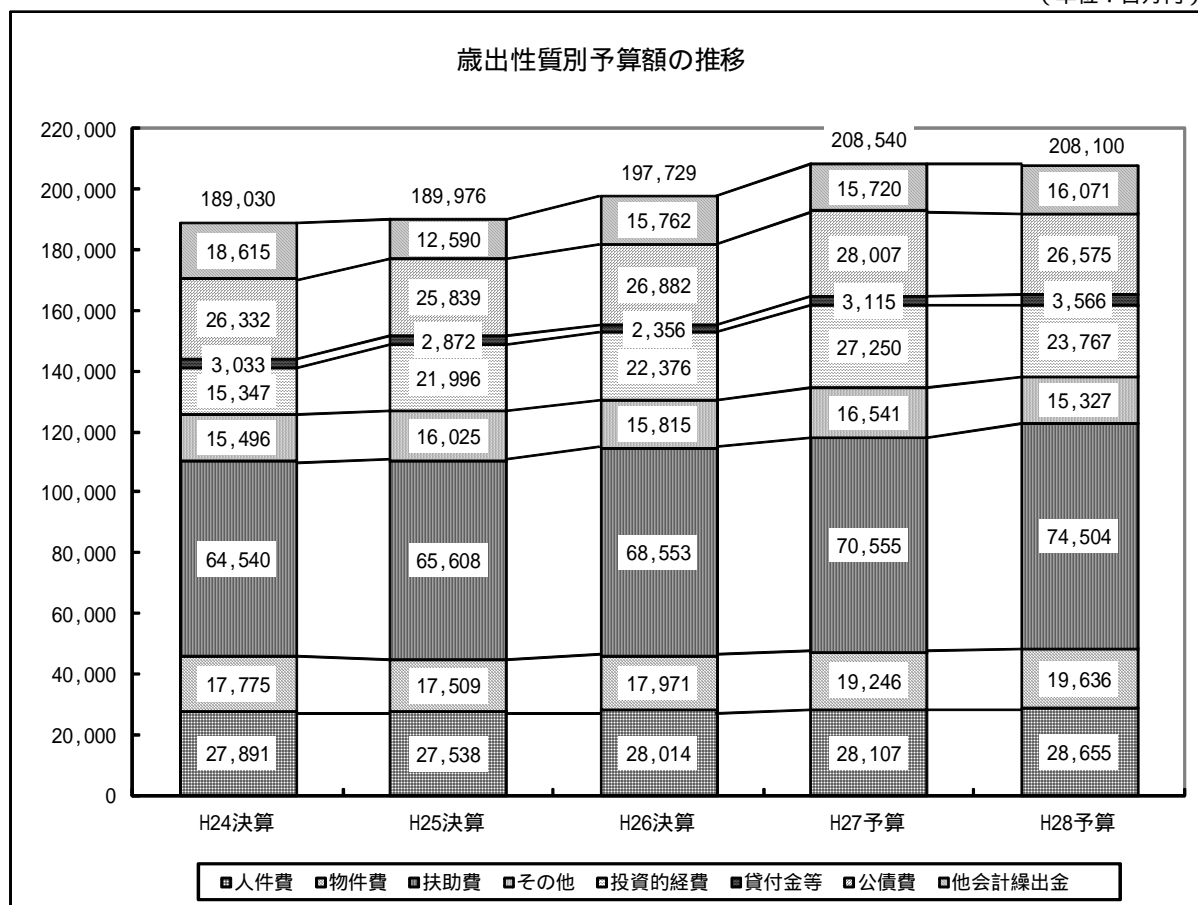
（単位：百万円）

区 分	H24 予算	H25 予算	H26 予算	H27 予算	H28 予算
土地開発公社枠	892	570	520	320	310

歳出性質別予算額

< 歳出性質別予算額の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		H28 構成比	前年増減	
	H24	H25	H26	H27	H28		金 額	率
消費的経費	125,702	126,680	130,353	134,449	138,122	66.4	3,673	2.7
人件費	27,891	27,538	28,014	28,107	28,655	13.8	549	2.0
物件費	17,775	17,509	17,971	19,246	19,636	9.4	390	2.0
扶助費	64,540	65,608	68,553	70,555	74,504	35.8	3,950	5.6
その他	15,496	16,025	15,815	16,541	15,327	7.4	1,215	7.3
投資的経費	15,347	21,996	22,376	27,250	23,767	11.4	3,483	12.8
貸付金等	3,033	2,872	2,356	3,115	3,566	1.7	451	14.5
公債費	26,332	25,839	26,882	28,007	26,575	12.8	1,432	5.1
他会計繰出金	18,615	12,590	15,762	15,720	16,071	7.7	351	2.2
歳出合計	189,030	189,976	197,729	208,540	208,100	100.0	440	0.2

1 消費的経費は、1,381 億 22 百万円で、前年度と比べ 36 億 73 百万円の増となっている。この主な内訳は、次のとおりとなっている。

(1) 人件費は 286 億 55 百万円で、その主な内容は、職員給与 179 億 56 百万円、退職手当 31 億 2 百万円である。

前年度と比べ 5 億 49 百万円の増となっているのは、自動車運送事業会計清算による退職手当の増などによるものである。

< 人件費の内訳 >

(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H24	H25	H26	H27	H28	金額等	率
人件費	27,891	27,538	28,014	28,107	28,655	549	2.0
職員給与	18,041	18,220	18,545	17,844	17,956	113	0.6
退職手当	2,718	2,173	2,346	2,727	3,102	375	13.8
その他	7,132	7,145	7,122	7,536	7,596	61	0.8
職員数	2,774	2,739	2,754	2,714	2,740	26	1.0

注 1 職員給与は、一般職にかかる給料及び職員手当（退職手当、児童手当等を除く）の総額

注 2 職員数は、一般会計の一般職の職員数で、再任用短時間勤務職員を除く。

(参考)

	H24	H25	H26	H27
ラパ° イス指数	107.4	106.3	97.9	97.2

(2) 物件費は 196 億 36 百万円で、その主な内容は、臨時職員賃金等 15 億 50 百万円、予防接種事業費 9 億 77 百万円である。

前年度と比べ 3 億 90 百万円の増となっているのは、自動車運送事業会計清算事務事業費やコンビニ交付等市民窓口改善事業費の増などによるものである。

(3) 扶助費は 745 億 4 百万円で、その主な内容は、生活保護扶助費 338 億 2 百万円、施設型給付費 86 億 88 百万円である。

前年度と比べ 39 億 50 百万円の増となっているのは、老人医療費助成事業費で減となったものの、臨時福祉給付金給付関係事業費や施設型給付費の増などによるものである。

(4) その他（補助費等）は 153 億 27 百万円で、その主な内容は、後期高齢者医療療養給付費負担金 46 億 63 百万円、下水道事業会計補助金 42 億 84 百万円である。

前年度と比べ 12 億 15 百万円の減となっているのは、高齢者バス運賃助成事業費で増となったものの、臨時福祉給付金給付関係事業費及び自動車運送事業会計補助金の減などによるものである。

2 投資的経費は 237 億 67 百万円で、その主な内容は、城内まちづくり整備事業費 43 億 32 百万円、学校適正規模・適正配置推進事業費 25 億 56 百万円である。

前年度と比べ 34 億 83 百万円の減となっているのは城内まちづくり整備事業費で増となったものの、学校施設耐震化事業費や市営住宅建替事業費の減などによるものである。

3 貸付金等は 35 億 66 百万円で、その主な内容は、減債基金積立金 16 億 64 百万、中小企業資金融資制度関係事業費 7 億 13 百万円である。

前年度と比べ 4 億 51 百万円の増となっているのは、減債基金積立金の増などによるものである。

4 公債費は 265 億 75 百万円で、その主な内容は、市債償還元金 238 億 40 百万円である。

前年度と比べ 14 億 32 百万円の減となっているのは、借換えに伴う市債償還元金の減などによるものである。

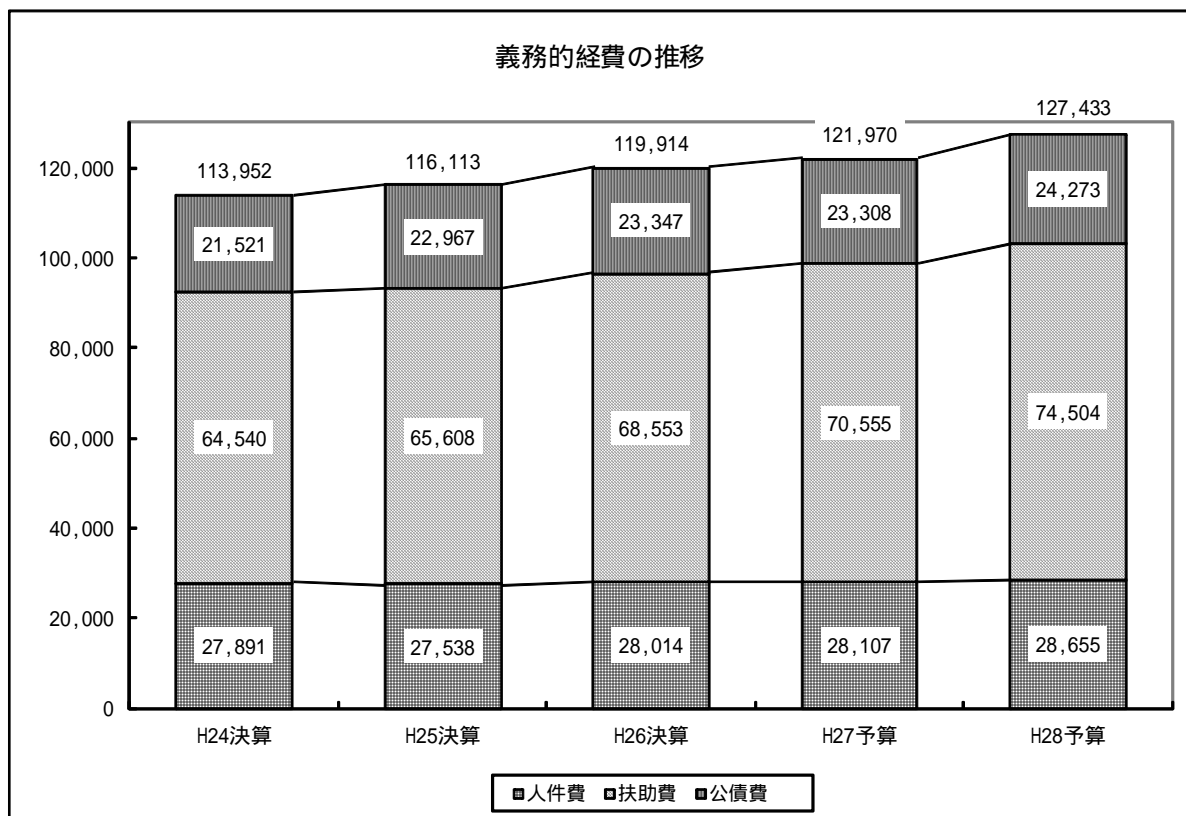
5 他会計繰出金は 160 億 71 百万円で、その主な内容は、国民健康保険事業費会計繰出金 61 億 32 百万円、介護保険事業費会計繰出金 56 億 96 百万円である。

前年度と比べ 3 億 51 百万円の増となっているのは、公共用地先行取得事業費会計繰出金で減となったものの、国民健康保険事業費会計繰出金の増などによるものである。

6 義務的経費は 1,274 億 33 百万円で、前年度と比べ 54 億 63 百万円の増となっているのは、扶助費の増などによるものである。

< 義務的経費の内訳 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		H28 構成比	前年増減	
	H24	H25	H26	H27	H28		金額等	率
人件費	27,891	27,538	28,014	28,107	28,655	13.8	549	2.0
扶助費	64,540	65,608	68,553	70,555	74,504	35.8	3,950	5.6
公債費	21,521	22,967	23,347	23,308	24,273	11.6	965	4.1
義務的経費	113,952	116,113	119,914	121,970	127,433	61.2	5,463	4.5
歳出に占める比率	60.3	61.1	60.6	58.5	61.2		2.7	

注 公債費は、借換分を除く。

各種当初予算数値

平成 28 年度 当初予算

1 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会 計	平成 28 年度			平成 27 年度			比較増減
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比	
一 般 会 計	208,100,000	52.2	99.8	208,540,000	46.9	104.4	440,000
特 別 会 計	109,909,533	27.5	55.7	197,298,750	44.4	107.2	87,389,217
小 計	318,009,533	79.7	78.4	405,838,750	91.3	105.7	87,829,217
企 業 会 計	80,958,247	20.3	209.7	38,611,915	8.7	98.3	42,346,332
合 計	398,967,780	100.0	89.8	444,450,665	100.0	105.1	45,482,885

一 般 会 計	債務負担 行 為	20,864,000	-	2,617.5	797,100	-	6.5	20,066,900
	土地開発 公 社 株	310,000	-	96.9	320,000	-	61.5	10,000

2 会計別当初予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由	
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比			
一 般 会 計	208,100,000	52.2	99.8	208,540,000	46.9	104.4	440,000		
特 別 会 計	国民健康保険事業費	62,160,126	15.6	99.9	62,215,897	14.0	114.0	55,771	療養給付費 1,029,271 後期高齢者支援金等 223,721 共同安定化事業拠出金 1,295,077
	地方卸売市場事業費	404,154	0.1	94.1	429,393	0.1	92.1	25,239	
	育英事業費	8,020	0.0	100.0	8,020	0.0	88.0	-	
	農業共済事業費	16,314	0.0	90.3	18,061	0.0	91.2	1,747	
	都市整備事業費(廃止)	-	0.0	0.0	1,112,501	0.3	84.7	1,112,501	
	公共用地先行取得事業費	2,973,228	0.7	81.5	3,647,482	0.8	82.7	674,254	公債費 674,254
	公害病認定患者救済事業費	46,765	0.0	101.0	46,319	0.0	89.6	446	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	43,733	0.0	92.8	47,142	0.0	150.7	3,409	
	青少年健全育成事業費	7,824	0.0	87.4	8,951	0.0	125.3	1,127	
	介護保険事業費	38,818,621	9.7	103.3	37,568,376	8.5	103.5	1,250,245	介護サービス等給付費 1,231,630
	後期高齢者医療事業費	5,233,850	1.3	103.2	5,070,655	1.1	102.9	163,195	後期高齢者医療広域連合納付金 169,728
	駐車場事業費	196,898	0.1	92.6	212,623	0.0	68.6	15,725	
	競艇場事業費(廃止)	-	0.0	0.0	86,913,330	19.6	107.6	86,913,330	
	小 計	109,909,533	27.5	55.7	197,298,750	44.4	107.2	87,389,217	
企 業 会 計	水道事業	12,564,695	3.2	99.0	12,690,490	2.9	100.0	125,795	建設改良費 385,374 営業費用 156,679 施設整備事業費 382,887
	工業用水道事業	2,419,721	0.6	95.9	2,523,112	0.6	102.6	103,391	建設改良費 224,676 施設整備事業費 87,752 営業費用 174,342
	自動車運送事業(廃止)	-	0.0	0.0	2,810,837	0.6	95.6	2,810,837	
	下水道事業	21,497,651	5.4	104.4	20,587,476	4.6	97.2	910,175	建設改良費 732,206 営業費用 474,595 償還金 156,554
	モーターボート競走事業(新設)	44,476,180	11.1	皆増	-	0.0	0.0	44,476,180	
	小 計	80,958,247	20.3	209.7	38,611,915	8.7	98.3	42,346,332	
合 計	398,967,780	100.0	89.8	444,450,665	100.0	99.6	45,482,885		

3 一般会計歳入予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 市税	76,790,106	36.9	100.0	76,816,471	36.8	99.7	26,365	法人市民税 358,166 固定資産税 151,069 軽自動車税 87,928
10 地方譲与税	743,201	0.3	103.4	718,601	0.4	95.8	24,600	
11 利子割交付金	138,000	0.1	80.7	171,000	0.1	97.7	33,000	
12 配当割交付金	563,000	0.3	193.5	291,000	0.1	103.6	272,000	
13 株式等譲渡所得割交付金	714,000	0.3	269.4	265,000	0.1	304.6	449,000	
14 地方消費税交付金	8,260,000	4.0	111.4	7,415,000	3.6	159.8	845,000	
16 自動車取得税交付金	189,000	0.1	132.2	143,000	0.1	95.3	46,000	
18 地方特例交付金	233,000	0.1	94.7	246,000	0.1	67.6	13,000	
20 地方交付税	12,726,000	6.1	119.7	10,628,000	5.1	82.5	2,098,000	普通交付税 2,104,000
25 交通安全対策特別交付金	71,000	0.0	101.4	70,000	0.0	93.3	1,000	
30 分担金及び負担金	1,604,904	0.8	102.0	1,572,688	0.8	78.6	32,216	児童福祉費負担金 31,552
35 使用料及び手数料	6,832,962	3.3	101.7	6,716,000	3.2	107.6	116,962	高等学校授業料 78,954 墓地使用料 40,388
40 国庫支出金	46,989,975	22.6	99.2	47,374,590	22.7	103.6	384,615	学校施設環境改善交付金 1,677,353 社会資本整備総合交付金 985,565 臨時福祉給付金給付事業費補助金 1,511,658 施設型給付費負担金 557,894
45 県支出金	11,939,185	5.7	108.8	10,972,297	5.3	115.8	966,888	施設型給付費負担金 353,731 地域介護拠点整備費補助金 337,845 保険基盤安定負担金 147,059
50 財産収入	2,647,660	1.3	151.2	1,750,574	0.8	187.3	897,086	出資金返還金 480,586 不動産売却収入 398,784
55 寄付金	74,271	0.0	122.9	60,451	0.0	139.3	13,820	総務費寄付金 6,970 教育費寄付金 6,860
60 繰入金	4,219,344	2.0	73.0	5,776,699	2.8	95.6	1,557,355	減債基金繰入金 1,134,044 他会計繰入金 902,182 財政調整基金繰入金 470,000 公共施設整備基金繰入金 900,000
65 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
70 諸収入	8,702,291	4.2	116.1	7,495,228	3.6	102.7	1,207,063	自動車運送事業会計引継金等 1,457,070 中小企業融資あっ旋預託金回収金 275,900
75 市債	24,662,100	11.9	82.1	30,057,400	14.4	117.6	5,395,300	学校施設整備事業債 6,284,100 借換債 2,396,400 臨時財政対策債 1,800,000 公園整備事業債 4,092,800
合 計	208,100,000	100.0	99.8	208,540,000	100.0	104.4	440,000	

4 一般会計歳入予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
市税	76,790,106	36.9	100.0	76,816,471	36.8	99.7	26,365	法人市民税 358,166 固定資産税 151,069 軽自動車税 87,928
使用料及び手数料	6,832,962	3.3	101.7	6,716,000	3.2	107.6	116,962	高等学校授業料 78,954 墓地使用料 40,388
繰入金	4,219,344	2.0	73.0	5,776,699	2.8	95.6	1,557,355	減債基金繰入金 1,134,044 他会計繰入金 902,182 財政調整基金繰入金 470,000 公共施設整備基金繰入金 900,000
その他	13,029,127	6.3	119.8	10,878,942	5.2	105.9	2,150,185	自動車運送事業会計引継金等 1,457,070 出資金返還金 480,586 不動産売却収入 398,784 中小企業融資あっ旋預託金回収金 275,900
自主財源	100,871,539	48.5	100.7	100,188,112	48.0	100.5	683,427	
地方交付税	12,726,000	6.1	119.7	10,628,000	5.1	82.5	2,098,000	普通交付税 2,104,000
国庫支出金	46,989,975	22.6	99.2	47,374,590	22.7	103.6	384,615	学校施設環境改善交付金 1,677,353 社会資本整備総合交付金 985,565 臨時福祉給付金給付事業費補助金 1,511,658 施設型給付費負担金 557,894
県支出金	11,939,185	5.7	108.8	10,972,297	5.3	115.8	966,888	施設型給付費負担金 353,731 地域介護拠点整備費補助金 337,845 保険基盤安定負担金 147,059
市債	24,662,100	11.9	82.1	30,057,400	14.4	117.6	5,395,300	学校施設整備事業債 6,284,100 借換債 2,396,400 臨時財政対策債 1,800,000 公園整備事業債 4,092,800
その他	10,911,201	5.2	117.1	9,319,601	4.5	142.9	1,591,600	地方消費税交付金 845,000 株式等譲渡所得割交付金 449,000 配当割交付金 272,000
依存財源	107,228,461	51.5	99.0	108,351,888	52.0	108.2	1,123,427	
合 計	208,100,000	100.0	99.8	208,540,000	100.0	104.4	440,000	
一般財源 (市税、地方譲与税、 地方交付税等の合計)	108,427,307	52.1	101.7	106,564,072	51.1	99.1	1,863,235	

5 一般会計歳出款別予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 議会費	825,659	0.4	93.1	886,735	0.4	102.7	61,076	人件費（議員共済会給付費負担金） 65,538
10 総務費	16,683,156	8.0	126.4	13,195,716	6.3	112.4	3,487,440	人件費（退職手当を除く） 209,324 退職手当（自動車運送事業会計清算分以外） 451,230 退職手当（自動車運送事業会計清算分） 1,065,570 本庁舎整備事業費 869,115 地区会館等施設整事業費 475,502 減債基金積立金 420,807 尼崎東高等学校跡地活用事業費 169,305
15 民生費	99,382,148	47.8	103.9	95,667,915	45.9	101.0	3,714,233	人件費 66,330 臨時福祉給付金給付関係事業費 1,578,015 施設型給付費 879,947 国民健康保険事業費会計繰出金 698,094 地域介護・福祉空間整備等事業費 327,555 子育て世帯臨時特例給付金給付関係事業費 241,518
20 衛生費	14,298,913	6.9	101.5	14,094,132	6.8	101.2	204,781	人件費 80,779 第 2 工場管理事業費 102,204 尼崎口衛生センター補助金 66,932 焼却施設等整備事業費 32,670
25 労働費	150,064	0.1	88.1	170,335	0.1	109.0	20,271	人件費 6,226 尼崎市シルバー人材センター等補助金 5,426 人づくり雇用拡大事業費 32,992
30 農林水産業費	111,369	0.1	101.9	109,318	0.1	90.2	2,051	人件費 5,657 農業公園管理事業費 2,408
35 商工費	1,906,213	0.9	88.8	2,146,076	1.0	85.0	239,863	人件費 9,006 中小企業資金融資制度関係事業費 276,304
40 土木費	22,970,329	11.0	104.5	21,982,660	10.6	107.9	987,669	人件費 117,997 城内まちづくり整備事業費 4,331,900 市営住宅建替事業費 929,587 住宅市街地総合整備事業費 826,402 公共用地先行取得事業費会計繰出金 668,954 長洲久々知線立体交差等道路整備事業費 654,882
45 消防費	4,775,395	2.3	105.0	4,547,158	2.2	99.7	228,237	人件費（退職手当を除く） 167,091 退職手当 117,333 消防設備整備事業費 166,483 救急隊増隊事業費 42,790 消防庁舎等整備事業費 102,441
50 教育費	20,283,722	9.7	75.2	26,962,291	12.9	119.4	6,678,569	人件費（退職手当を除く） 187,478 退職手当 121,827 学校施設耐震化事業費 10,249,636 尼崎養護学校移転事業費 1,302,000 学校空調整備事業費 1,219,000 旧梅香小敷地複合施設整備事業費 530,300 施設型給付費 496,075
53 災害復旧費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
55 公債費	26,576,006	12.8	94.9	28,007,528	13.4	102.7	1,431,522	市債元金 1,098,887 市債利子 345,269 (借換分を除くと 964,878)
60 諸支出金	37,025	0.0	5.5	670,135	0.3	76.6	633,110	自動車運送事業会計補助金 581,000 阪神水道企業団出資金 51,827
65 予備費	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	-	
合 計	208,100,000	100.0	99.8	208,540,000	100.0	104.4	440,000	

6 一般会計歳出性質別予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
人件費	28,655,250	13.8	102.0	28,106,670	13.5	100.0	548,580	人件費(退職手当を除く) 173,400 退職手当(自動車運送事業会計清算分以外) 690,390 退職手当(自動車運送事業会計清算分) 1,065,570
物件費	19,635,610	9.4	102.0	19,245,868	9.2	104.3	389,742	自動車運送事業会計清算事務事業費 167,803 コンビニ交付等市民窓口改善事業費 147,810 第2工場管理事業費 110,617 給食調理業務委託関係事業費 87,016 市営住宅指定管理者管理運営事業費 127,908
扶助費	74,504,237	35.8	105.6	70,554,687	33.9	103.6	3,949,550	臨時福祉給付金給付関係事業費 2,215,056 施設型給付費 1,373,845 障害者(児)自立支援事業費 282,252 老人医療費助成事業費 218,699
その他	15,326,568	7.4	92.7	16,541,407	7.9	92.5	1,214,839	臨時福祉給付金給付関係事業費 703,377 自動車運送事業会計補助金 581,000 子育て世帯臨時特別給付金給付関係事業費 186,000 高齢者バス特別乗車証交付事業費 151,169 高齢者バス運賃助成事業費 326,114
消費的経費	138,121,665	66.4	102.7	134,448,632	64.5	101.4	3,673,033	
普通建設事業費	23,766,614	11.4	87.2	27,249,977	13.1	125.0	3,483,363	学校施設耐震化事業費 10,249,636 市営住宅建替事業費 929,587 城内まちづくり整備事業費 4,331,900 尼崎養護学校移転事業費 1,302,000 学校空調整備事業費 1,219,000
災害復旧事業費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
投資的経費	23,766,615	11.4	87.2	27,249,978	13.1	125.0	3,483,363	
貸付金等	3,465,944	1.7	115.0	3,015,038	1.4	123.7	450,906	減債基金積立金 420,807 新本庁舎建設基金積立金 230,000 公共施設整備基金積立金 85,759 中小企業資金融資制度関係事業費 275,900
公債費	26,575,129	12.8	94.9	28,006,646	13.4	102.7	1,431,517	市債元金 1,098,887 市債利子 345,269 (借換分を除くと 964,883)
他会計繰出金	16,070,647	7.7	102.2	15,719,706	7.5	100.4	350,941	国民健康保険事業費会計繰出金 712,425 介護保険事業費会計繰出金 353,357 公共用地先行取得事業費会計繰出金 674,253
予備費	100,000	0.0	100.0	100,000	0.1	100.0	-	
合 計	208,100,000	100.0	99.8	208,540,000	100.0	104.4	440,000	
義務的経費 (人件費、扶助費、借換債を除く公債費の合計)	127,432,616	61.2	104.5	121,969,603	58.5	101.7	5,463,013	
公債費のうち借換に伴うもの	2,302,000	-	49.0	4,698,400	-	132.9	2,396,400	

用語解説

語 句	解 説
ア行	
アルカイクク 広場整備事業 本文中「アル ル広」と表記	アルカイククホール南側にある広場用地は、尼崎市土地開発公社が先行取得した後、市が公共用地先行取得等事業債（つなぎ資金）を活用して、一旦、特別会計公共用地先行取得事業費で取得した後に、通常の事業債を活用して一般会計が特別会計から取得し、併せて広場整備を行った。その際、特別会計で借り入れた資金のうち、繰上償還できなかった資金については、減債基金に積み立て、後年度の償還にあわせて、償還財源として、取崩しを行っている。
依存財源	国（都道府県）の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。
一般会計	福祉、教育、道路・公園の整備など、市政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
エース事業 本文中「エ ース」と表記	日本下水道事業団が行っていた下水汚泥広域処理事業（通称エースプラン）のこと。下水処理に伴い発生する汚泥処理のため、本市と兵庫県が下水道事業団に事業要請を行い、平左衛門町に処理場が建設され、平成元年度から供用開始された。平成 15 年度からは兵庫県に事務が移管されており、兵庫東流域下水汚泥広域処理場として運営されている。 公共施設整備基金（エース分）は、処理場建設にかかる本市への補償として、関係団体から徴収した周辺整備を行う財源を、平成 23 年度に積み立て、平成 25 年度までの事業財源として活用したもの。
カ行	
借換債	過去に借り入れた地方債を、特定の年度（概ね借り入れから 10 年目）に、元金の残額をいったん全額返済し、再度同じ金額を新たな金利で借り直すこと。いったん返済した額と同額を借り入れるため地方債現在高には影響しない。
企業会計	上下水道事業やモーターボート競走事業など、民間の企業的な性格をもった事業を経理する会計の総称のこと。本市では 4 会計ある。
競艇場事業収 入	モーターボート競走事業から生じた収益を一般会計に計上するもの。 その用途については、建設事業等の財源に充てられることとなる。
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金（積立基金）と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金（定額運用基金）がある。本市の場合、積立基金としては、財政調整基金、減債基金、公害病認定患者救済事業基金などがある。定額運用基金としては、歴史博物館資料取得基金がある。

語 句	解 説
基準財政収入額	各自治体の普通交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合（概ね 75%）により算出された収入額である。
基準財政需要額	各自治体の普通交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。
義務的経費	性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指す。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ないし、扶助費は生活扶助をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費となっている。
公共施設の最適化	<p>公共施設全般にわたって数や配置、機能の最適化を図るため、総量の圧縮による維持管理コストの抑制と建替財源の確保、施設の機能・利便性の向上、新たに建設する施設の長寿命化とライフサイクルコストの平準化・削減といった考え方に基づく取組を通じて、経済的なコストで、適量かつ良好な品質の施設の提供（公共施設の最適化）を行うこと。</p> <p>喫緊に対応する課題として、中央地区を除く各地区地域振興センターと地区会館の複合施設、中央公民館と多目的ホール等の複合施設の整備のほか、尼崎養護学校の市内移転などに取り組むこととしている。</p> <p>あまがさき「未来へつなぐ」プロジェクトの中では、公共施設の最適化に係る取組の中で生じた大規模な土地の売り払い収入については、原則として基金に積み立て、施設建築に際して発行した市債の償還等に充当することとしている。</p>
サ行	
債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。
債務保証	円滑な事業の推進を図るため、法人（土地開発公社）が金融機関等から受ける融資に対し、債務が履行されない場合、地方公共団体が返済等の代位弁済を定めた契約を締結すること。
市債	市が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起こすことを起債という。ちなみに、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、市が起こすので市債とも呼ぶ。
市債現在高	地方公共団体が資金調達するための市債の借入金残高

語 句	解 説
市債充当率の 嵩上げ	<p>地方公共団体は、施設を建設する場合など将来活用する住民にも経費の一部を負担してもらった方が公平な場合に、市債（一会計年度数を越える借入金）を発行することができる。</p> <p>市債の充当率（一般的には 75%）は定められているが、この充当率をアップすることにより、事業歳出における借入金の比率を上げ、一般財源の縮小を図るもの。</p>
自主財源	<p>地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。</p>
消費的経費	<p>人件費、扶助費、物件費、維持補修費、負担金補助及び交付金等で、その経費の支出効果はその年度限り又は極めて短期間に終わるものをいい、後年度に形を残さない性質の経費</p>
損失補償	<p>特定の事業の振興等を図るため、特定の団体が金融機関等から融資を受ける場合、その融資が返済不能となり、金融機関等が損失を被ったときに地方公共団体が融資を受けた団体に代わって損失を補償（穴埋め）すること。</p>
夕行	
地方交付税	<p>地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合と地方法人税の全額を国から地方に交付するもので、国庫補助金などと異なり、その用途は特定されない。</p> <p>地方交付税のうち、総額の 94% は普通交付税、6% は特別交付税として交付される。</p> <p>普通交付税は、自治体ごとに算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一方、特別交付税は、災害等のほか、特別な財政需要など普通交付税の算定に反映されなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの。</p>
投資的経費	<p>その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費</p>
特別会計	<p>特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。国民健康保険事業費や介護保険事業費といった会計で構成している。本市では 11 会計ある。</p>
土地開発公社 枠	<p>公共用地などの取得、管理、処分などを行うことを目的に設立された土地開発公社により、道路・公園などに必要な土地、自然環境を保全することが特に必要な土地などを「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、取得するための経費のこと。</p>

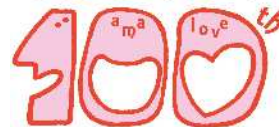
語 句	解 説
ラ行	
ラスパイレス指数	国家公務員の給料を基準とした地方公務員の給与水準を示すもので、地方公共団体の職員構成（学歴別、経験年数別構成）が、国の構成と同一であると仮定した給与総額の比較により算出する。
臨時財政対策債	地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方債で、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。 この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、基準財政需要額に算入されることとなっている。



ひと咲き
まち咲き
あまがさき

本市の最上位計画である
「尼崎市総合計画」の
キャッチフレーズです

知れば知るほど
“あまがさき”



尼崎市市制100周年

尼崎市は平成28年に
市制100周年を迎えます